

令和5年度 豊田市ものづくり産業実態調査 速報値

1 調査目的

事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する

2 調査方法

①調査対象

豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造事業者

②抽出方法及び条件

総務省統計局・事業所母集団 DB「令和3年度フレーム（速報）」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出

i) 事業所業種が「製造業」

ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」

※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。

③調査方法

調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収

④実施期間

令和5年7月21日（発送日）から8月11日

⑤調査時点

令和5年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）

3 調査項目（合計75問）

- ・会社の概要について（13問）
- ・事業の現状について（10問）
- ・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12問）
- ・人材育成について（6問）
- ・雇用・採用・働き方について（11問）
- ・事業所の新增築及び設備投資について（7問）
- ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（11問）
- ・産業振興施策の利用状況について（5問）

4 回収結果

調査票送付数	回答数	回答率
1,190 者	301 者 (内、オンライン回答 176 者)	25.3% (小数点第2位四捨五入)

※概ね例年通りの回答率。(R4実績：1,224 者/286 者/23.3%)

※今回、オンライン回答した事業者に対し、回答内容に応じた豊田市の施策内容を紹介する対応を試行的に実施（資料2-3）

会社の概要について

1. 登記簿における設立年

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
戦前	5	1.7%	3	1.0%
昭和 20 年代	17	5.6%	16	5.6%
昭和 30 年代	40	13.3%	37	12.9%
昭和 40 年代	56	18.6%	47	16.4%
昭和 50 年代	51	16.9%	48	16.8%
昭和 60 年代	60	19.9%	26	9.1%
平成初頭	10	3.3%	43	15.0%
平成 10 年代	26	8.6%	24	8.4%
平成 20 年以降	30	10.0%	20	7.0%
無回答	6	2.0%	22	7.7%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

2. 経営者の年齢

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
29 歳以下	0	0.0%	1	0.3%
30 代	9	3.0%	7	2.4%
40 代	55	18.3%	50	17.5%
50 代	87	28.9%	64	22.4%
60 代	72	23.9%	83	29.0%
70 代	63	20.9%	63	22.0%
80 歳以上	15	5.0%	12	4.2%
無回答	0	0.0%	6	2.1%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

3. 経営者の代目

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
初代（創業者）	86	28.6%	76	26.6%
二代目	117	38.9%	110	38.5%
三代目以降	97	32.2%	83	29.0%
無回答	1	0.3%	17	5.9%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

4. 資本金又は出資金				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
100万円未満	26	8.6%	34	11.9%
100万円以上 500万円未満	63	20.9%	58	20.3%
500万円以上 1,000万円未満	35	11.6%	43	15.0%
1,000万円以上 3,000万円未満	98	32.6%	95	33.2%
3,000万円以上 5,000万円未満	25	8.3%	22	7.7%
5,000万円以上 1億円未満	27	9.0%	23	8.0%
1億円以上 3億円未満	1	0.3%	4	1.4%
3億円以上	2	0.7%		
資本金なし	22	7.3%	—	—
無回答	2	0.7%	7	2.4%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4 年度調査の結果には、「100万未満」に「資本金なし」の場合を含む。

5. 従業者数_有給役員（男）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	11	3.7%	—	—
1人	110	36.5%	88	30.8%
2人	77	25.6%	67	23.4%
3人	28	9.3%	33	11.5%
4人	21	7.0%	18	6.3%
5～9人	18	6.0%	15	5.2%
10人以上	5	1.7%	6	2.1%
無回答	31	10.3%	59	20.6%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4 年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

5. 従業者数_有給役員 (女)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	75	24.9%	－	－
1人	109	36.2%	86	30.1%
2人	32	10.6%	38	13.3%
3人	9	3.0%	6	2.1%
4人	1	0.3%	5	1.7%
5～9人	0	0.0%	1	0.3%
10人以上	2	0.7%	2	0.7%
無回答	73	24.3%	148	51.7%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

5. 従業者数_常用雇用者/正社員 (男)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	13	4.3%	－	－
～3人	60	19.9%	53	18.5%
4～10人	52	17.3%	43	15.0%
11～20人	37	12.3%	30	10.5%
21～50人	42	14.0%	39	13.6%
51～100人	20	6.6%	19	6.6%
101～300人	16	5.3%	13	4.5%
301人以上	3	1.0%	6	2.1%
無回答	58	19.3%	83	29.0%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

5. 従業者数_常用雇用者/正社員(女)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	27	9.0%	—	—
～3人	105	34.9%	91	31.8%
4～10人	49	16.3%	33	11.5%
11～20人	24	8.0%	16	5.6%
21～50人	19	6.3%	19	6.6%
51～100人	7	2.3%	9	3.1%
101～300人	2	0.7%	4	1.4%
301人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	68	22.6%	114	39.9%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

5. 従業者数_常用雇用者/パート・アルバイト(男)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	70	23.3%	—	—
～3人	84	27.9%	73	25.5%
4～10人	30	10.0%	39	13.6%
11～20人	10	3.3%	9	3.1%
21～50人	5	1.7%	4	1.4%
51～100人	2	0.7%	0	0.0%
101～300人	0	0.0%	0	0.0%
301人以上	1	0.3%	1	0.3%
無回答	99	32.9%	160	55.9%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

5. 従業者数_常用雇用者/パート・アルバイト(女)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	52	17.3%	—	—
～3人	93	30.9%	84	29.4%
4～10人	42	14.0%	46	16.1%
11～20人	18	6.0%	14	4.9%
21～50人	6	2.0%	9	3.1%
51～100人	1	0.3%	0	0.0%
101～300人	1	0.3%	2	0.7%
301人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	88	29.2%	131	45.8%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

5. 従業者数_臨時・日雇雇用者				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0人	121	40.2%	—	—
～3人	15	5.0%	3	1.0%
4～10人	3	1.0%	2	0.7%
11～20人	2	0.7%	2	0.7%
21～50人	4	1.3%	1	0.3%
51～100人	1	0.3%	1	0.3%
101～300人	3	1.0%	2	0.7%
301人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	152	50.5%	275	96.2%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査の結果には、「無回答」に「0人」の場合を含む。

6. 主な製造品目				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
食料品	11	3.7%	14	4.9%
繊維	5	1.7%	5	1.7%
木材・木製品	7	2.3%	8	2.8%
家具・装備	3	1.0%	1	0.3%
印刷・同関連	5	1.7%	5	1.7%
化学	2	0.7%	2	0.7%
プラスチック製品	17	5.6%	15	5.2%
窯業・土石製品	19	6.3%	19	6.6%
鉄鋼	17	5.6%	18	6.3%
金属製品	45	15.0%	50	17.5%
はん用機械器具	10	3.3%	4	1.4%
生産用機械器	23	7.6%	39	13.6%
業務用機械器具	3	1.0%	1	0.3%
電子部品・デバイス・電子回路	6	2.0%	3	1.0%
電気機械器具	17	5.6%	16	5.6%
輸送用機械器具	66	21.9%	50	17.5%
その他	43	14.3%	25	8.7%
無回答	2	0.7%	1	0.3%
サンプル数	301	100.0%	286	

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の製造品目（集計、割合）は下記のとおり。
 飲料・飼料（0、0.0%）、パルプ・紙（2、0.7%）、石油（0、0.0%）、ゴム製品（4、1.4%）、皮革製品（0、0.0%）、非鉄金属（3、1.0）、情報通信機械（1、0.3%）

7. 保有する主な技術（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
製缶・溶接・钣金	76	25.2%	78	31.5%
プレス加工	43	14.3%	46	18.5%
鋳造・ダイキャスト	3	1.0%	7	2.8%
鍛造	2	0.7%	6	2.4%
圧延・伸線・引抜き	0	0.0%	1	0.4%
切削加工	78	25.9%	72	29.0%
研削加工・研磨	33	11.0%	31	12.5%
放電加工・レーザー加工	34	11.3%	17	6.9%
熱処理	9	3.0%	12	4.8%
メッキ・表面処理	4	1.3%	4	1.6%
電気・電子組立	36	12.0%	36	14.5%
測定・検査	33	11.0%	34	13.7%
機械組立・仕上げ	54	17.9%	55	22.2%
塗装	21	7.0%	18	7.3%
ハンダ付	6	2.0%	10	4.0%
射出成形・圧縮成形・押出成形	28	9.3%	31	12.5%
縫製	15	5.0%	14	5.6%
その他	71	23.6%	33	13.3%
無回答	9	3.0%	—	—
サンプル数	301		248	

※R4 年度調査では、無回答（38）を集計対象外としている。

問 8 (1) 強み (複数回答)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
品質管理	118	39.2%	91	35.5%
加工精度・製造技術力	117	38.9%	116	45.3%
短納期	119	39.5%	120	46.9%
生産効率・ムダ排除	39	13.0%	32	12.5%
試作・製品開発力	48	15.9%	46	18.0%
多品種少量生産	106	35.2%	95	37.1%
人材育成・確保	3	1.0%	9	3.5%
価格競争力	32	10.6%	32	12.5%
販路・市場開拓など営業力	16	5.3%	10	3.9%
情報収集力	4	1.3%	2	0.8%
現場カイゼン力	23	7.6%	30	11.7%
多様な取引ネットワーク	33	11.0%	13	5.1%
財務内容	28	9.3%	19	7.4%
その他	14	4.7%	5	2.0%
無回答	12	4.0%	—	—
サンプル数	301		256	

※R4 年度調査では、無回答 (30) を集計対象外としている。

問 8 (2) 弱み (複数回答)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
品質管理	22	7.3%	19	7.8%
加工精度・製造技術力	10	3.3%	9	3.7%
短納期	16	5.3%	16	6.6%
生産効率・ムダ排除	40	13.3%	42	17.3%
試作・製品開発力	46	15.3%	30	12.3%
多品種少量生産	11	3.7%	14	5.8%
人材育成・確保	168	55.8%	129	53.1%
価格競争力	69	22.9%	69	28.4%
販路・市場開拓など営業力	106	35.2%	95	39.1%
情報収集力	35	11.6%	28	11.5%
現場カイゼン力	26	8.6%	32	13.2%
多様な取引ネットワーク	50	16.6%	42	17.3%
財務内容	35	11.6%	29	11.9%
その他	8	2.7%	1	0.4%
無回答	12	4.0%	—	—
サンプル数	301		243	

※R4 年度調査では、無回答 (43) を集計対象外としている。

9. 売上高の今期予想				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
～3000 万円以下	68	22.6%	72	25.2%
～10000 万円（1 億円）以下	46	15.3%	43	15.0%
～30000 万円（3 億円）以下	52	17.3%	39	13.6%
～100000 万円（10 億円）以下	42	14.0%	40	14.0%
～1000000 万円（100 億円）以下	56	18.6%	54	18.9%
1000000 万円（100 億円）超	8	2.7%	6	2.1%
無回答	29	9.6%	30	10.5%
サンプル数	301	100.0%	286	

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の選択肢（集計、割合）は下記のとおり。
未定（2、0.7%）

9. 売上高の前期実績				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
～3000 万円以下	66	21.9%	65	22.7%
～10000 万円（1 億円）以下	43	14.3%	45	15.7%
～30000 万円（3 億円）以下	59	19.6%	42	14.7%
～100000 万円（10 億円）以下	43	14.3%	42	14.7%
～1000000 万円（100 億円）以下	54	17.9%	54	18.9%
1000000 万円（100 億円）超	8	2.7%	7	2.4%
無回答	28	9.3%	31	10.8%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

10. 前期からの業績の推移_①受注量				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
増加	92	30.6%	42	14.7%
横ばい	90	29.9%	78	27.3%
減少	117	38.9%	156	54.5%
無回答	2	0.7%	10	3.5%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

10. 前期からの業績の推移_ ②受注単価				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
増加	59	19.6%	38	13.3%
横ばい	187	62.1%	162	56.6%
減少	50	16.6%	73	25.5%
無回答	5	1.7%	13	4.5%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

10. 前期からの業績の推移_ ③営業利益				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
増加	48	15.9%	35	12.2%
横ばい	103	34.2%	72	25.2%
減少	144	47.8%	167	58.4%
無回答	6	2.0%	12	4.2%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

10. 前期からの業績の推移_ ④操業に係るコスト				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
増加	213	70.8%	160	55.9%
横ばい	58	19.3%	35	12.2%
減少	24	8.0%	19	6.6%
無回答	6	2.0%	72	25.2%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※問 10 で④操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

11. 影響の大きかったもの				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
材料費・部品費	114	53.5%	181	73.6%
物流費	2	0.9%	11	4.5%
エネルギー（電力）	55	25.8%	32	13.0%
エネルギー（石油関連）	11	5.2%	11	4.5%
人件費	27	12.7%	—	—
その他	1	0.5%	11	4.5%
無回答	3	1.4%	—	—
サンプル数	213	100.0%	246	100.0%

1 2. 直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
取引先企業と協議ができ、価格転嫁している	150	49.8%		
影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない	32	10.6%		
取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない	57	18.9%		
取引先に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった	18	6.0%		
その他	40	13.3%		
無回答	4	1.3%		
サンプル数	301	100.0%		

1 3. 直近（2022年～現在）の市内での操業における課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
人材流出	42	14.0%	—	—
高齢化の加速	122	40.5%	—	—
人材確保の難航	166	55.1%	—	—
人材育成の難航	89	29.6%	—	—
需要の減少	107	35.5%	—	—
生産調整	27	9.0%	—	—
操業コストの上昇	149	49.5%	—	—
物流コストの上昇	73	24.3%	—	—
取引先との価格転嫁の難航	74	24.6%	—	—
自社に関連する情報収集が不十分	15	5.0%	—	—
住工混在で操業しにくい	16	5.3%	34	12.6%
拡張・建替が困難	34	11.3%	65	24.2%
地価・賃借料が高い	21	7.0%	30	11.2%
交通渋滞が激しい	9	3.0%	14	5.2%
その他	9	3.0%	4	1.5%
特にない	12	4.0%	53	19.7%
無回答	8	2.7%	—	—
サンプル数	301		269	

※R4 年度調査では、無回答（17）を集計対象外としている。

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の課題（集計、割合）は下記のとおり。

人件費の高騰（85、31.6%）、従業員の新規採用が難しい（120、44.6%）、受注先の減少（67、24.9%）、外注先の減少（35、13.0%）

事業の現状について

14. 主な事業内容

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
自動車関連	217	72.1%	203	71.0%
自動車関連以外	75	24.9%	50	17.5%
無回答	9	3.0%	33	11.5%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

14. 売上高に占める「自動車関連」実施事業の割合

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
100%	72	33.2%	108	37.8%
90%以上 100%未満	50	23.0%	34	11.9%
80%以上 90%未満	35	16.1%	22	7.7%
50%以上 80%未満	27	12.4%	22	7.7%
0%～50%未満	33	15.2%	67	23.4%
無回答	0	0.0%	33	11.5%
サンプル数	217	100.0%	286	100%

15. 主な生産形態

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
自社の仕様で加工・生産	56	18.6%	83	31.2%
発注者の仕様に基づき、自社で設計、図面等を作成して加工・生産	91	30.2%	118	44.4%
発注者の図面に基づき加工・生産	149	49.5%	176	66.2%
無回答	5	1.7%	20	7.0%
サンプル数	301	100.0%	266	

※R4 年度調査では、無回答（20）を集計対象外としている。

※R4 年度調査では「該当するもの全てにチェック」としている。

16. 予算に占める研究開発費の割合				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0～9%	229	76.1%		
10～19%	41	13.6%		
20～29%	10	3.3%		
30～39%	7	2.3%		
40～49%	1	0.3%		
50～59%	0	0.0%		
60～69%	1	0.3%		
70～79%	1	0.3%		
80～89%	0	0.0%		
90～99%	0	0.0%		
100%	0	0.0%		
無回答	11	3.7%		
サンプル数	301	100.0%		

17. 自社技術・製品の活用・発展によるEV事業への展開可能性（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
モーター部品	23	7.6%		
バッテリー部品	27	9.0%		
電装品	30	10.0%		
駆動・変速部品	27	9.0%		
懸架・制動部品	21	7.0%		
車体部品	45	15.0%		
その他	23	7.6%		
該当する技術・製品はない	168	55.8%		
無回答	12	4.0%		
サンプル数	301			

18. BEV（電気自動車）が普及することによる5年後の売上高への影響の見通し				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
増加する可能性	14	4.7%	14	4.9%
減少する可能性	59	19.6%	36	12.6%
影響はない	57	18.9%	47	16.4%
わからない	163	54.2%	157	54.9%
無回答	8	2.7%	32	11.2%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R4年度調査では、「EVシフトによる売上高への影響(今後5年間)」としている。

18. BEVが普及することによる5年後の売上高増加の見通し_パーセンテージ				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
10%未満	0	0.0%	1	7.1%
10～30%	1	7.1%	7	50.0%
31～50%	0	0.0%	5	35.7%
51～70%	0	0.0%	0	0.0%
71～90%	0	0.0%	0	0.0%
91%以上	13	92.9%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	7.1%
サンプル数	14	100.0%	14	100.0%

18. BEVが普及することによる5年後の売上高減少の見通し_パーセンテージ				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
10%未満	0	0.0%	1	2.8%
10～30%	9	15.3%	10	27.8%
31～50%	10	16.9%	3	8.3%
51～70%	16	27.1%	2	5.6%
71～90%	20	33.9%	2	5.6%
91%以上	1	1.7%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	2.8%
無回答	3	5.1%	17	47.2%
サンプル数	59	100.0%	36	100.0%

19. BEVの普及やCASE進展等に伴う新たなビジネス展開（新規市場の獲得、残存者利益の獲得等）の取組状況				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
既に何かしらのアクションを起こしている	28	9.3%		
まだアクションを起こしていないが、検討中である	36	12.0%		
今はアクションを起こしていないが、今後検討する可能性はある	94	31.2%		
アクションを起こしておらず、特に検討する予定もない	133	44.2%		
無回答	10	3.3%		
サンプル数	301	100.0%		

20. 製品の保管スペースの現状と見通し				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
現状足りており、今後も足りる見込みである	152	50.5%		
現状足りているが、今後不足する可能性がある	70	23.3%		
不足しているが、今後解消される見込みである	17	5.6%		
不足しており、今後も継続する見込みであるが、特に対応する予定はない	38	12.6%		
不足しており、保管スペースを借りている	13	4.3%		
無回答	11	3.7%		
サンプル数	301	100.0%		

※問 20 で「3 不足しているが、今後解消される見込みである」「4 不足しており、今後も継続する見込みであるが、特に対応する予定はない」「5 不足しており、保管スペースを借りている」を選択した事業者への限定設問

21. 保管スペースの不足により発生している課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
自社内の生産スペースへの影響	43	63.2%		
敷地外の倉庫に運ぶ運搬費の負担	11	16.2%		
敷地外倉庫の賃借費の負担	18	26.5%		
その他	5	7.4%		
特にない	7	10.3%		
無回答	2	2.9%		
サンプル数	68			

22. 事業継続計画（BCP）について				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
既に作成している	32	10.6%	31	10.8%
作成中である	21	7.0%	26	9.1%
作成を予定している	26	8.6%	18	6.3%
必要性を理解しているが作成できていない	102	33.9%	90	31.5%
作成の必要性がないため作成していない	54	17.9%	58	20.3%
事業継続計画（BCP）を知らない・聞いたことがない	52	17.3%	38	13.3%
無回答	14	4.7%	25	8.7%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

22. BCP 作成年				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
2008～2009年	1	3.1%		
2010～2011年	0	0.0%		
2012～2013年	2	6.3%		
2014～2015年	0	0.0%		
2016～2017年	5	15.6%		
2018～2019年	5	15.6%		
2020～2021年	11	34.4%		
2022年以降	6	18.8%		
無回答	2	6.3%		
サンプル数	32	100.0%		

※問 22 で「1 既に作成している」「2 作成中である」「3 作成を予定している」を選択した事業者への限定設問

23. BCP 作成方法				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
内製	64	81.0%	20	26.7%
外注（委託等）	10	12.7%	6	8.0%
未定・不明	5	6.3%	5	6.7%
無回答	0	0.0%	44	58.7%
サンプル数	79	100.0%	75	100%

今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

24. 3～5年先の事業の見通し（複数回答）

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
事業規模の拡大	71	23.6%	61	22.5%
現在の事業規模を維持	184	61.1%	170	62.7%
事業規模の縮小	34	11.3%	26	9.6%
分社化	8	2.7%	8	3.0%
第二創業	7	2.3%	7	2.6%
本社を移転	8	2.7%	12	4.4%
事業の譲渡	14	4.7%	11	4.1%
休業または廃業	34	11.3%	30	11.1%
無回答	2	0.7%	–	–
サンプル数	301		271	

※R4 年度調査では、無回答（15）を集計対象外としている。

25. 経営者の状況と事業承継の予定

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
後継者は既に決定している	100	33.2%	81	28.3%
事業承継の必要があるが、後継者については未定	65	21.6%	55	19.2%
廃業又は閉鎖	32	10.6%	29	10.1%
事業承継済み	34	11.3%	32	11.2%
未定・わからない	68	22.6%	61	21.3%
無回答	2	0.7%	21	7.3%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の選択肢（集計、割合）は、「第三者への事業譲渡又は M&A を検討（7, 2.4%）」となっている。

25. 該当する後継者

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
親族	86	86.0%	62	76.5%
親族以外	13	13.0%	6	7.4%
無回答	1	1.0%	13	16.0%
サンプル数	100	100.0%	81	100.0%

26. 事業承継の課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
後継させたい人材がない	32	10.6%	30	11.8%
後継者が育っていない	63	20.9%	44	17.3%
後継させたい本人が未承諾	14	4.7%	7	2.7%
適切な時期が分からない	34	11.3%	19	7.5%
経営理念の承継	29	9.6%	24	9.4%
技能の承継	46	15.3%	35	13.7%
株式等の資産の承継	45	15.0%	37	14.5%
関係先との関係維持	35	11.6%	23	9.0%
親族間の相続	23	7.6%	24	9.4%
相続税等の負担	32	10.6%	25	9.8%
社内の理解	13	4.3%	6	2.4%
知識不足	26	8.6%	18	7.1%
相談先が分からない	4	1.3%	7	2.7%
その他	6	2.0%	2	0.8%
特になし	89	29.6%	104	40.8%
無回答	7	2.3%	-	-
サンプル数	301		255	

※R4 年度調査では、無回答（31）を集計対象外としている。

27. 新たな事業展開に係る現在の取組状況				
	R5 集計	R5 割合		
実施している	29	9.6%		
実施しているが、十分ではない	62	20.6%		
実施していないが、今後実施したいと思う	115	38.2%		
実施していないし、今後も実施しない	92	30.6%		
無回答	3	1.0%		
サンプル数	301	100.0%		

（参考：R4 年度調査「新たな事業展開への取組状況」）

	R4 集計	R4 割合
取組んでいる	74	25.9%
取組んでいない	150	52.4%
無回答	62	21.7%
サンプル数	286	100.0%

※問 27 で「1実施している」「2実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

28. 新たな事業展開に係る現在の取組内容（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
保有技術の高度化	25	27.5%	46	47.4%
新技術の導入	25	27.5%	35	36.1%
既存分野での新製品の開発・提案	31	34.1%	41	42.3%
既存製品の新規の販路開拓	28	30.8%	24	24.7%
新分野での事業開発・展開	38	41.8%	35	36.1%
個人向け商品の開発	8	8.8%	—	—
その他	3	3.3%	2	2.1%
無回答	0	0.0%	—	—
サンプル数	91		97	

※R4 年度調査では、無回答（189）を集計対象外としている。

※問 27 で「1実施している」「2実施しているが、十分ではない」「3実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

29. 新たな事業展開における課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
取り組むテーマが決められない	62	30.1%	57	24.2%
開発の進め方がわからない	38	18.4%	37	15.7%
開発できる人材がない	83	40.3%	74	31.4%
開発の資金がない	64	31.1%	69	29.2%
開発する時間がない	43	20.9%	61	25.8%
その他	12	5.8%	8	3.4%
課題はない	27	13.1%	62	26.3%
無回答	6	2.9%	—	—
サンプル数	206		236	

※R4 年度調査では、「新技術・新製品開発における問題」としている。

※R4 年度調査では、無回答（50）を集計対象外としている。

30. 今後注力したい領域 取組実施中（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
次世代自動車（EV・FCV・PHV）	61	20.3%	51	25.8%
自動運転技術	9	3.0%	4	2.0%
MaaS	2	0.7%	3	1.5%
航空宇宙	1	0.3%	5	2.5%
鉄道（リニア関連）	5	1.7%	2	1.0%
ドローン	2	0.7%	4	2.0%
空飛ぶクルマ	2	0.7%	3	1.5%
再生可能エネルギー	17	5.6%	13	6.6%
燃料電池・全固体電池	14	4.7%	10	5.1%
高度部材・素材	11	3.7%	8	4.0%
次世代ロボット	15	5.0%	8	4.0%
AI・IoT	14	4.7%	13	6.6%
医療・ヘルスケア	7	2.3%	4	2.0%
飲食料品	8	2.7%	8	4.0%
農業関係	18	6.0%	11	5.6%
その他	15	5.0%	5	2.5%
特になし	162	53.8%	110	55.6%
無回答	11	3.7%	—	—
サンプル数	301		198	

※R4 年度調査では、無回答（88）を集計対象外としている。

30. 今後注力したい領域 検討・計画中（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
次世代自動車（EV・FCV・PHV）	44	14.6%	37	19.5%
自動運転技術	8	2.7%	12	6.3%
MaaS	2	0.7%	1	0.5%
航空宇宙	5	1.7%	5	2.6%
鉄道（リニア関連）	5	1.7%	3	1.6%
ドローン	4	1.3%	8	4.2%
空飛ぶクルマ	2	0.7%	7	3.7%
再生可能エネルギー	18	6.0%	10	5.3%
燃料電池・全固体電池	10	3.3%	11	5.8%
高度部材・素材	11	3.7%	16	8.4%
次世代ロボット	23	7.6%	16	8.4%
AI・IoT	18	6.0%	26	13.7%
医療・ヘルスケア	9	3.0%	15	7.9%
飲食料品	9	3.0%	6	3.2%
農業関係	19	6.3%	15	7.9%
その他	13	4.3%	5	2.6%
特にない	166	55.1%	98	51.6%
無回答	11	3.7%	—	—
サンプル数	301		190	

※R4 年度調査では、無回答（96）を集計対象外としている。

31. 異業種連携・産学連携・オープンイノベーションの今後の連携意向（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
国内の大学等	38	12.6%	28	11.2%
大企業	40	13.3%	24	9.6%
中小企業	61	20.3%	55	22.1%
国内の公的研究機関	27	9.0%	16	6.4%
外部コンサルタントや民間研究所	23	7.6%	22	8.8%
ベンチャー企業・スタートアップ	21	7.0%	9	3.6%
国外の大学等・公的研究機関	10	3.3%	6	2.4%
その他	2	0.7%	1	0.4%
特にない	186	61.8%	157	63.1%
無回答	9	3.0%	—	—
サンプル数	301		249	

※R4 年度調査では、無回答（37）を集計対象外としている。

※問 31 で「9 特にない」以外を選択した事業者への限定設問

3 2. 連携により期待する効果等（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
基礎的な技術・研究開発	30	28.3%	26	17.4%
新たな製品・技術開発	55	51.9%	54	36.2%
生産工程改良・効率化	32	30.2%	39	26.2%
受発注手続きの効率化	5	4.7%	15	10.1%
新たな営業先・販路の開拓	47	44.3%	53	35.6%
従業員のスキルアップ	34	32.1%	39	26.2%
人的ネットワークの拡大	31	29.2%	23	15.4%
その他	1	0.9%	11	7.4%
無回答	14	13.2%	-	-
サンプル数	106		149	

※R4 年度調査では、無回答（137）を集計対象外としている。

3 3. ベンチャー・スタートアップとの連携・交流の課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
連携・交流するテーマがない	53	17.6%		
連携・交流する方法がわからない	48	15.9%		
社内の理解不足	24	8.0%		
連携によるリスク判断が困難	42	14.0%		
企業文化のすり合わせが困難	28	9.3%		
その他	0	0.0%		
特にない	158	52.5%		
無回答	15	5.0%		
サンプル数	301	100.0%		

3 4. 昨年 1 年間における新規顧客の獲得状況（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した	101	33.6%	85	32.6%
現在の主たる事業以外で新規の顧客を獲得した	27	9.0%	25	9.6%
新規の顧客獲得に取り組んでいるが、新規の顧客を獲得していない	61	20.3%	54	20.7%
新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず、新規の顧客を獲得していない	111	36.9%	107	41.0%
無回答	8	2.7%	-	-
サンプル数	301	100.0%	261	

※R4 年度調査では「該当するもの全てにチェック」としている。

※R4 年度調査では、無回答（25）を集計対象外としている。

35. 販路開拓における課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
販路開拓の方法がわからない	32	10.6%	47	19.9%
販路開拓する人材が不足	78	25.9%	87	36.9%
販路開拓の資金がない	30	10.0%	35	14.8%
販路開拓する時間がない	42	14.0%	41	17.4%
販路開拓しているが取引につながらない	61	20.3%	48	20.3%
新規受注分を生産する余裕が無い	60	19.9%	—	—
その他	5	1.7%	7	3.0%
特になし	94	31.2%	69	29.2%
無回答	7	2.3%	—	—
サンプル数	301		236	

※R4 年度調査では、無回答（50）を集計対象外としている。

人材育成について

36. 育成が必要な階層

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
経営者層	23	7.6%	19	6.6%
管理職	64	21.3%	74	25.9%
中堅社員	135	44.9%	98	34.3%
後継者	52	17.3%	38	13.3%
無回答	27	9.0%	57	19.9%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

37. 中核人材の育成状況

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	91	30.2%	88	30.8%
必要性は感じているが、実施していない	153	50.8%	124	43.4%
必要が無い	47	15.6%	52	18.2%
無回答	10	3.3%	22	7.7%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

38. 中核人材の育成における課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
時間の余裕がない	124	41.2%		
予算がない	43	14.3%		
外部機関の研修の情報がない	18	6.0%		
人材育成のノウハウ（人材）がない	108	35.9%		
適切な教育機関がない	26	8.6%		
育成しても直ぐに辞めてしまう	47	15.6%		
その他	4	1.3%		
特になし	70	23.3%		
無回答	10	3.3%		
サンプル数	301			

（参考：R4 年度調査「中間を担う人材の育成を実施しない理由」）

実施しない理由（該当1つチェック）		
	R4 集計	R4 割合
時間の余裕がない	51	17.8%
予算がない	31	10.8%
外部機関の研修の情報がない	2	0.7%
人材育成のノウハウ（人材）がない	35	12.2%
適切な教育機関がない	5	1.7%
育成しても直ぐに辞めてしまう	10	3.5%
その他	22	7.7%
無回答	130	45.5%
サンプル数	286	100.0%

39. 中核人材に求める業務スキル（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
経営戦略・経営企画	92	30.6%	80	33.3%
商品企画・マーケティング	39	13.0%	22	9.2%
財務・経理	38	12.6%	44	18.3%
人事・労務	28	9.3%	36	15.0%
営業	98	32.6%	101	42.1%
知財管理	4	1.3%	5	2.1%
海外事業（販売・生産）	3	1.0%	2	0.8%
情報システム	31	10.3%	23	9.6%
購買・調達	29	9.6%	33	13.8%
生産管理	142	47.2%	158	65.8%
環境管理	18	6.0%	14	5.8%
その他	8	2.7%	12	5.0%
特にない	52	17.3%	—	—
無回答	11	3.7%	—	—
	301		240	

※R4 年度調査では、無回答（46）を集計対象外としている。

40. 中核人材に求める技術スキル（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
機械設計（CAD・CAM 等を含む）	63	20.9%	63	26.4%
電子・電気回路設計	25	8.3%	22	9.2%
制御設計・PLC プログラム	38	12.6%	21	8.8%
保全・TPM	22	7.3%	33	13.8%
品質管理	109	36.2%	107	44.8%
計測・評価	19	6.3%	12	5.0%
生産技術・改善	132	43.9%	136	56.9%
機械加工	71	23.6%	44	18.4%
成形・プレス加工	32	10.6%	33	13.8%
鍛造・ダイキャスト	2	0.7%	7	2.9%
解析・CAE	4	1.3%	8	3.3%
ソフトウェア	15	5.0%	20	8.4%
その他	12	4.0%	18	7.5%
特にない	52	17.3%	—	—
無回答	12	4.0%	—	—
サンプル数	301		239	

※R4 年度調査では、無回答（47）を集計対象外としている。

4 1. 中核人材を育成する上で現在必要と感じるカリキュラム（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
経営戦略・経営企画	64	21.3%	38	13.9%
商品企画・マーケティング	29	9.6%	9	3.3%
財務・経理	22	7.3%	21	7.7%
人事・労務	24	8.0%	17	6.2%
営業	55	18.3%	40	14.6%
知財管理	4	1.3%	1	0.4%
海外事業（販売・生産）	4	1.3%	1	0.4%
情報システム	10	3.3%	5	1.8%
購買・調達	7	2.3%	11	4.0%
生産管理	83	27.6%	54	19.7%
環境管理	6	2.0%	2	0.7%
機会設計（CAD・CAM 等を含む）	24	8.0%	22	8.0%
電子・電気回路設計	16	5.3%	11	4.0%
制御設計・PLC プログラム	16	5.3%	11	4.0%
保全・TPM	14	4.7%	6	2.2%
品質管理	71	23.6%	51	18.6%
計測・評価	5	1.7%	1	0.4%
生産技術・改善	84	27.9%	46	16.8%
機械加工	43	14.3%	27	9.9%
成形・プレス加工	21	7.0%	11	4.0%
鍛造・ダイキャスト	3	1.0%	3	1.1%
解析・CAE	3	1.0%	4	1.5%
ソフトウェア	9	3.0%	3	1.1%
IT、IoT、デジタル	19	6.3%	10	3.6%
AI	3	1.0%	1	0.4%
その他	2	0.7%	10	3.6%
特にない	45	15.0%	—	—
無回答	14	4.7%	—	—
サンプル数	301		274	

※R4 年度調査では、無回答（12）を集計対象外としている。

雇用・採用・働き方について

42. 人員の過不足感

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
かなり不足	34	11.3%	19	6.6%
やや不足	149	49.5%	137	47.9%
適当	93	30.9%	84	29.4%
やや過剰	11	3.7%	18	6.3%
かなり過剰	2	0.7%	0	0.0%
無回答	12	4.0%	28	9.8%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※問 42 で「1かなり不足」「2やや不足」を選択した事業者への限定設問

43. 不足している人材（複数回答）

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
生産・加工等のための技能人材	150	82.0%	168	78.1%
新製品等開発のための研究開発人材	29	15.8%	32	14.9%
新規顧客開拓等のための営業人材	46	25.1%	65	30.2%
その他	13	7.1%	16	7.4%
無回答	1	0.5%	-	-
サンプル数	183		215	

※R4 年度調査では、無回答（71）を集計対象外としている。

44. 人材不足への対応_①女性の雇用拡大

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
対応済	95	31.6%	64	22.4%
検討中	81	26.9%	64	22.4%
予定なし	108	35.9%	102	35.7%
無回答	17	5.6%	56	19.6%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

44. 人材不足への対応_②シニアの再雇用・定年延長・廃止

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
対応済	129	42.9%	99	34.6%
検討中	66	21.9%	55	19.2%
予定なし	90	29.9%	81	28.3%
無回答	16	5.3%	51	17.8%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

4 4. 人材不足への対応_③外国人の雇用拡大				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
対応済	64	21.3%	56	19.6%
検討中	50	16.6%	26	9.1%
予定なし	166	55.1%	146	51.0%
無回答	21	7.0%	58	20.3%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

4 4. 人材不足への対応_④障がい者の雇用拡大				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
対応済	28	9.3%	23	8.0%
検討中	55	18.3%	42	14.7%
予定なし	196	65.1%	161	56.3%
無回答	22	7.3%	60	21.0%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

4 5. 最近3年間の採用状況_①新卒採用				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
採用している	57	18.9%	56	19.6%
募集しているが採用できていない	42	14.0%	37	12.9%
募集していない	187	62.1%	155	54.2%
無回答	15	5.0%	38	13.3%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

4 5. 最近3年間の採用状況_②中途採用				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
採用している	147	48.8%	123	43.0%
募集しているが採用できていない	47	15.6%	36	12.6%
募集していない	97	32.2%	94	32.9%
無回答	10	3.3%	33	11.5%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

46. 採用における課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
採用活動に時間をかけられない	35	11.6%	31	13.2%
時間をかけても必要な人材が採用できない	107	35.5%	91	38.7%
採用活動に費用をかけられない	49	16.3%	64	27.2%
採用しても離職してしまう	95	31.6%	71	30.2%
経営の見通しから採用に踏み切れない	50	16.6%	64	27.2%
採用活動の方法がわからない	3	1.0%	7	3.0%
募集条件を満たす人材の応募がない	89	29.6%	83	35.3%
インターンシップを実施しているが採用に繋がらない	12	4.0%	—	—
その他	7	2.3%	14	6.0%
特になし	59	19.6%	—	—
無回答	7	2.3%	—	—
サンプル数	301		235	

※R4年度調査では、無回答（51）を集計対象外としている。

47. 求人手法（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
ハローワーク	167	55.5%	150	52.4%
求人広告(求人誌等)	62	20.6%	46	16.1%
有料サイト	68	22.6%	65	22.7%
店頭等チラシ	3	1.0%	3	1.0%
社員・知人による紹介	86	28.6%	89	31.1%
人材紹介会社からの紹介	58	19.3%	55	19.2%
自社ホームページ	62	20.6%	65	22.7%
女性しごとテラス	8	2.7%	10	3.5%
その他	5	1.7%	18	6.3%
特に行っていない	66	21.9%	—	—
無回答	7	2.3%	56	19.6%
サンプル数	301		286	

48. 今後のインターンシップ受入意向				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
既に実施している	36	12.0%	32	11.2%
できれば実施したい	72	23.9%	45	15.7%
実施するつもりはない	181	60.1%	161	56.3%
無回答	12	4.0%	48	16.8%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

49. これまでの外部からの副業・兼業等人材の活用について				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施したことがある	45	15.0%	21	7.3%
実施したことがない	245	81.4%	147	51.4%
無回答	11	3.7%	118	41.3%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

49. これからの外部からの副業・兼業等人材の活用について				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
活用したい	65	21.6%	32	11.2%
活用するつもりはない	227	75.4%	174	60.8%
無回答	9	3.0%	80	28.0%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

50. 働き方改革に取り組む上での課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
人員不足	131	43.5%	80	32.5%
処遇改善のための原資不足	67	22.3%	51	20.7%
対応のための時間不足	40	13.3%	33	13.4%
業務の繁閑差が激しい	68	22.6%	59	24.0%
短納期への対応	52	17.3%	59	24.0%
特定社員への業務集中	87	28.9%	78	31.7%
商習慣等の構造的問題	21	7.0%	15	6.1%
社内風土・文化の改善	47	15.6%	39	15.9%
必要な情報の不足	15	5.0%	19	7.7%
相談窓口がわからない	8	2.7%	5	2.0%
対応する人材がいない、確保できない	34	11.3%	34	13.8%
その他	5	1.7%	39	15.9%
特になし	72	23.9%	22	8.9%
無回答	9	3.0%	-	-
サンプル数	301		246	

※R4 年度調査では、無回答（40）を集計対象外としている。

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ①副業・兼業の承認				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	79	26.2%		
実施したいが実施できていない	40	13.3%		
実施していないし、今後も実施しない	147	48.8%		
知らない	24	8.0%		
無回答	11	3.7%		
サンプル数	301	100.0%		

(参考：R4 年度調査「副業・兼業の承認」)

	R4 集計	R4 割合
制度があり実施している	14	4.9%
制度はないが実施している	57	19.9%
実施していない	172	60.1%
無回答	43	15.0%
サンプル数	286	100.0%

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ②在宅勤務・テレワーク制度				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	49	16.3%		
実施したいが実施できていない	23	7.6%		
実施していないし、今後も実施しない	207	68.8%		
知らない	9	3.0%		
無回答	13	4.3%		
サンプル数	301	100.0%		

(参考：R4 年度調査「在宅勤務・テレワークの導入」)

	集計	集計
制度があり実施している	16	5.6%
制度はないが実施している（制度化予定あり）	7	2.4%
制度はないが実施している（制度化予定なし）	22	7.7%
実施したことがあるが、今は実施していない（制度あり）	0	0.0%
実施したことがあるが、今は実施していない（制度なし）	16	5.6%
実施したことがない	187	65.4%
無回答	38	13.3%
サンプル数	286	100.0%

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ③希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	103	34.2%		
実施したいが実施できていない	47	15.6%		
実施していないし、今後も実施しない	127	42.2%		
知らない	10	3.3%		
無回答	14	4.7%		
サンプル数	301	100.0%		

(参考：R4 年度調査「希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応」)

	R4 集計	R4 割合
制度があり実施している	26	9.1%
制度はないが実施している	86	30.1%
実施していない	133	46.5%
無回答	41	14.3%
サンプル数	286	100.0%

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ④希望に応じた勤務地の配慮

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	51	16.9%		
実施したいが実施できていない	17	5.6%		
実施していないし、今後も実施しない	197	65.4%		
知らない	18	6.0%		
無回答	18	6.0%		
サンプル数	301	100.0%		

(参考：R4 年度調査「希望に応じた勤務地の配慮」)

	R4 集計	R4 割合
制度があり実施している	1	0.3%
制度はないが実施している	36	12.6%
実施していない	199	69.6%
無回答	50	17.5%
サンプル数	286	100.0%

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ⑤フレックスタイム制				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	51	16.9%		
実施したいが実施できていない	48	15.9%		
実施していないし、今後も実施しない	170	56.5%		
知らない	19	6.3%		
無回答	13	4.3%		
サンプル数	301	100.0%		

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ⑥産業医・産業保健機能の強化				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	45	15.0%		
実施したいが実施できていない	48	15.9%		
実施していないし、今後も実施しない	155	51.5%		
知らない	38	12.6%		
無回答	15	5.0%		
サンプル数	301	100.0%		

5 1. 多様な働き方の各種制度等の取組状況_ ⑦勤務間インターバル制度				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	30	10.0%		
実施したいが実施できていない	41	13.6%		
実施していないし、今後も実施しない	158	52.5%		
知らない	56	18.6%		
無回答	16	5.3%		
サンプル数	301	100.0%		

※問 51 「②在宅勤務・テレワーク制度」において、「2 実施したいが実施できていない」
「3 実施していないし、今後も実施しない」を選択した事業者への限定設問

5.2. 在宅勤務・テレワークを実施していない理由（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
業務の性質上困難	176	76.5%	158	77.1%
情報セキュリティ確保が困難	21	9.1%	16	7.8%
従業員間の不公平感	26	11.3%	18	8.8%
勤務実態の確認・評価が困難	16	7.0%	20	9.8%
コミュニケーション不足への懸念	12	5.2%	5	2.4%
ニーズがない	33	14.3%	34	16.6%
生産性低下への懸念	22	9.6%	18	8.8%
取引先の理解が得られない	3	1.3%	2	1.0%
進め方がわからない	3	1.3%	4	2.0%
その他	4	1.7%	10	4.9%
課題はない	22	9.6%	16	7.8%
無回答	4	1.7%	81	39.5%
サンプル数	230		205	

事業所の新增築及び設備投資について

53. 工場、事業所等の新增築の予定				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
現用地内で新築・増築の予定がある	21	7.0%		
現用地外で新築の予定がある	17	5.6%		
予定はない	258	85.7%		
無回答	5	1.7%		
サンプル数	301	100.0%		

※問 53 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

54. 新增築の予定時期				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
1 年以内を予定	10	26.3%		
2～3 年以内を予定	16	42.1%		
時期未定	12	31.6%		
無回答	0	0.0%		
サンプル数	38	100.0%		

(参考：R4 年度調査「事業所の新增築及び設備投資の予定」)

	R4 集計	R4 割合
事業所等の新增築の予定がある	17	5.9%
設備投資の予定がある	32	11.2%
事業所等及び設備投資の予定がある	17	5.9%
予定はない	195	68.2%
無回答	25	8.7%
サンプル数	286	100.0%

予定がある場合	R4 集計	R4 割合
1 年以内に予定	21	31.8%
2～3 年以内に予定	17	25.8%
時期未定	16	24.2%
無回答	12	18.2%
サンプル数	66	100.0%

※問 53 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

5 5. 新增築の規模①面積（土地）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
1,000 m ² 未満	6	15.8%		
1,000～3,000 m ² 未満	7	18.4%		
3,000～5,000 m ² 未満	3	7.9%		
5,000～10,000 m ² 未満	10	26.3%		
10,000～20,000 m ² 未満	2	5.3%		
20,000～50,000 m ² 未満	3	7.9%		
50,000～100,000 m ² 未満	0	0.0%		
その他	0	0.0%		
既存敷地内	6	15.8%		
無回答	1	2.6%		
サンプル数	38	100.0%		

5 5. 新增築の規模②投資金額（家屋及び設備）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
1,000 万円未満	1	2.6%		
1,000 万～3,000 万円未満	2	5.3%		
3,000 万～2 億円未満	11	28.9%		
2～5 億円未満	10	26.3%		
5～10 億円未満	9	23.7%		
10 億円以上	5	13.2%		
無回答	0	0.0%		
サンプル数	38	100.0%		

5 5. 新增築の規模③立地の候補（予定）地				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
旭地区	0	0.0%	0	0.0%
足助地区	0	0.0%	1	1.5%
石野地区	0	0.0%	1	1.5%
稲武地区	0	0.0%	1	1.5%
小原地区	0	0.0%	0	0.0%
上郷地区	4	10.5%	9	13.6%
拳母地区	2	5.3%	2	3.0%
猿投地区	3	7.9%	3	4.5%
下山地区	0	0.0%	1	1.5%
高岡地区	6	15.8%	7	10.6%
高橋地区	1	2.6%	2	3.0%
藤岡地区	1	2.6%	2	3.0%
保見地区	0	0.0%	0	0.0%
松平地区	0	0.0%	0	0.0%
既存敷地内	5	13.2%	—	—
市外	6	15.8%	—	—
未定	9	23.7%	—	—
無回答	1	2.6%	37	56.1%
サンプル数	38	100.0%	66	100.0%

※問 53 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

5 6. 立地選定に際し、重要視する条件（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
自社施設との距離	23	60.5%	65	51.6%
取引先との距離	18	47.4%	66	52.4%
高速道路等のインフラの充実	8	21.1%	28	22.2%
土地の価格	16	42.1%	72	57.1%
土地が確保しやすいこと	12	31.6%	31	24.6%
労働力が確保しやすいこと	9	23.7%	45	35.7%
土地・建物の賃借料	2	5.3%	32	25.4%
空き工場が利用できること	2	5.3%	14	11.1%
原材料が調達しやすいこと	0	0.0%	12	9.5%
関連産業の集積	0	0.0%	2	1.6%
外部連携がしやすいこと	2	5.3%	—	—
従業員の住環境	6	15.8%	24	19.0%
地盤・水源・気候等の自然条件	3	7.9%	21	16.7%
補助金・助成制度の充実	15	39.5%	30	23.8%
産業団地が整備されていること	3	7.9%	—	—
その他	2	5.3%	3	2.4%
無回答	0	0.0%	—	—
サンプル数	38		126	

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の条件（集計、割合）は下記のとおり。

産学官連携体制の充実（3、2.4%）

※R4 年度調査では、無回答（160）を集計対象外としている。

57. 豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
設備投資の予定がある	83	27.6%		
予定はない	205	68.1%		
無回答	13	4.3%		
サンプル数	301	100.0%		

※問 57 で「1 設備投資の予定がある」を選択した事業者への限定設問

58. 設備投資の規模（予定）について				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
1,000 万円未満	19	22.9%		
1,000 万～3,000 万円未満	31	37.3%		
3,000 万～2 億円未満	28	33.7%		
2～5 億円未満	3	3.6%		
5～10 億円未満	1	1.2%		
10 億円以上	1	1.2%		
無回答	0	0.0%		
サンプル数	83	100.0%		

(参考：R4 年度調査「新增築または設備投資の規模（予定）」)

面積	R4 集計	R4 割合
1000 ㎡未満	6	9.1%
1000～3000 ㎡未満	7	10.6%
3000～5000 ㎡未満	5	7.6%
5000～10000 ㎡未満	3	4.5%
10000～20000 ㎡未満	4	6.1%
20000～50000 ㎡未満	1	1.5%
50000～100000 ㎡未満	0	0.0%
その他	0	0.0%
既存敷地内	16	24.2%
無回答	24	36.4%
サンプル数	66	100.0%

投資金額（土地）	R4 集計	R4 割合
1000 万円未満	8	12.1%
1000 万～3000 万円未満	4	6.1%
3000 万～2 億円未満	12	18.2%
2～5 億円未満	3	4.5%
5～10 億円未満	4	6.1%
10 億円以上	0	0.0%
無回答	35	53.0%
サンプル数	66	100.0%

投資金額（家屋及び設備）	R4 集計	R4 割合
1000 万円未満	10	15.2%
1000 万～3000 万円未満	13	19.7%
3000 万～2 億円未満	22	33.3%
2～5 億円未満	9	13.6%
5～10 億円未満	4	6.1%
10 億円以上	2	3.0%
無回答	6	9.1%
サンプル数	66	100.0%

59. 売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産 (複数回答)				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
工場	29	9.6%	34	17.1%
事務所	21	7.0%	21	10.6%
倉庫	19	6.3%	19	9.5%
社宅	2	0.7%	4	2.0%
生産機器	19	6.3%	16	8.0%
その他	3	1.0%	3	1.5%
特にない	240	79.7%	134	67.3%
無回答	13	4.3%	-	-
サンプル数	301		199	

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の資産 (集計、割合) は下記のとおり。

社用車 (16、8.0、トラック (19、9.5%、計測機器 (9、4.5%)、検査機器 (5、2.5%)

※R4 年度調査では、無回答 (87) を集計対象外としている。

昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

60. デジタル化に係る取組				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
順調に推進できている	27	9.0%	20	7.0%
順次進めているが、不十分である	112	37.2%	106	37.1%
検討しているが、ほぼ手つかず	60	19.9%	31	10.8%
特に進めていない	96	31.9%	95	33.2%
無回答	6	2.0%	34	11.9%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※問 60 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

61. デジタル化に係る導入済の取組（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
設計製造業務	43	30.9%	44	32.6%
異常検知・予知保全	14	10.1%	12	8.9%
品質管理	27	19.4%	16	11.9%
人事管理	32	23.0%	30	22.2%
会議開催	39	28.1%	27	20.0%
受発注管理	75	54.0%	65	48.1%
在庫管理	46	33.1%	36	26.7%
安全・衛生管理	5	3.6%	3	2.2%
その他	4	2.9%	9	6.7%
無回答	0	0.0%	—	—
サンプル数	139		135	

※R4 年度調査では、無回答（151）を集計対象外としている。

6 2. デジタル化に取り組むうえでの課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
コストが負担できない	90	29.9%	79	33.6%
導入の効果がわからない	57	18.9%	36	15.3%
従業員がデジタルを使いこなせない	98	32.6%	77	32.8%
業務内容に合った経費がない	42	14.0%	36	15.3%
デジタル化の旗振り役を務める人材がない	67	22.3%	60	25.5%
適切なアドバイザー等がない	47	15.6%	28	11.9%
個人情報漏洩等の恐れがある	18	6.0%	17	7.2%
技術、ノウハウの流出の恐れがある	16	5.3%	12	5.1%
その他	6	2.0%	2	0.9%
特になし・導入等の予定がない	71	23.6%	68	28.9%
無回答	15	5.0%	—	—
サンプル数	301		235	

※R4 年度調査では、無回答（51）を集計対象外としている。

6 3. 現状のサイバーセキュリティ対策の評価				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
十分である	94	31.2%	108	37.8%
十分でない	189	62.8%	123	43.0%
無回答	18	6.0%	55	19.2%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

6 4. サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
人材育成	28	9.3%	20	7.8%
情報リテラシー研修	18	6.0%	11	4.3%
リスク分析	21	7.0%	6	2.3%
脆弱性診断	24	8.0%	14	5.5%
セキュリティ対策機器	94	31.2%	85	33.2%
セキュリティ対策ソフト	159	52.8%	123	48.0%
クラウド型セキュリティサービス	46	15.3%	25	9.8%
常時監視サービス	37	12.3%	22	8.6%
その他	3	1.0%	2	0.8%
実施していない	79	26.2%	93	36.3%
無回答	15	5.0%	—	—
サンプル数	301		256	

※R4 年度調査では、無回答（30）を集計対象外としている。

65. サイバーセキュリティ対策導入における課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
導入コスト	136	45.2%	110	47.0%
維持コスト	113	37.5%	108	46.2%
人材不足	74	24.6%	53	22.6%
事業所内の周知方法	35	11.6%	22	9.4%
そもそも何をしたらよいかわからない	48	15.9%	65	27.8%
その他	2	0.7%	110	47.0%
特になし	75	24.9%	—	—
無回答	13	4.3%	—	—
サンプル数	301		234	

※R4 年度調査では、無回答（52）を集計対象外としている。

66. サイバー攻撃を受けた経験の有無				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
ある	25	8.3%	26	9.1%
ない	263	87.4%	237	82.9%
無回答	13	4.3%	23	8.0%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

67. 経済安全保障対策に係る取組_①情報管理の機能強化				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	59	19.6%		
実施したいが実施できていない	90	29.9%		
実施していないし、今後も実施しない	81	26.9%		
知らない	56	18.6%		
無回答	15	5.0%		
サンプル数	301	100.0%		

67. 経済安全保障対策に係る取組_②サプライチェーンの多元化				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	22	7.3%		
実施したいが実施できていない	80	26.6%		
実施していないし、今後も実施しない	115	38.2%		
知らない	66	21.9%		
無回答	18	6.0%		
サンプル数	301	100.0%		

67. 経済安全保障対策に係る取組_ ③輸出管理の強化				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	11	3.7%		
実施したいが実施できていない	24	8.0%		
実施していないし、今後も実施しない	171	56.8%		
知らない	78	25.9%		
無回答	17	5.6%		
サンプル数	301	100.0%		

67. 経済安全保障対策に係る取組_ ④投資・輸入規制への対応				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
実施している	4	1.3%		
実施したいが実施できていない	31	10.3%		
実施していないし、今後も実施しない	165	54.8%		
知らない	83	27.6%		
無回答	18	6.0%		
サンプル数	301	100.0%		

68. カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
ある	28	9.3%		
ない	265	88.0%		
無回答	8	2.7%		
サンプル数	301	100.0%		

68. ①数値目標（年比）

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
2012～2013 年	4	14.3%		
2014～2015 年	0	0.0%		
2016～2017 年	0	0.0%		
2018～2019 年	5	17.9%		
2020～2021 年	7	25.0%		
2022～2023 年	4	14.3%		
2024～2025 年	0	0.0%		
2026～2027 年	0	0.0%		
2028 年～	1	3.6%		
無回答	7	25.0%		
サンプル数	28	100.0%		

68. ①数値目標（%削減）

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
0～5%未満	4	14.3%		
5～10%未満	5	17.9%		
10～15%未満	3	10.7%		
15～20%未満	0	0.0%		
20～25%未満	2	7.1%		
25～30%未満	1	3.6%		
30～35%未満	2	7.1%		
35～40%未満	0	0.0%		
40～45%未満	0	0.0%		
45～50%未満	4	14.3%		
無回答	7	25.0%		
サンプル数	28	100.0%		

69. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
既に実施している	68	22.6%	42	14.7%
実施を予定している	9	3.0%	15	5.2%
取組む必要性はあるが実施していない	99	32.9%	103	36.0%
必要性がないため実施していない	86	28.6%	74	25.9%
カーボンニュートラルについて知らない	29	9.6%	21	7.3%
無回答	10	3.3%	31	10.8%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

70. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
情報がない・知らない	55	18.3%		
予算がない	106	35.2%		
取り組み方が分からない	74	24.6%		
取り組むための人材がない	68	22.6%		
その他	11	3.7%		
課題はない	76	25.2%		
無回答	13	4.3%		
サンプル数	301			

（参考：R4 年度調査「カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題」）

	R4 集計	R4 割合
情報がない	42	22.7%
予算がない	73	39.5%
取り組み方が分からない	74	40.0%
取り組むための人材がない	57	30.8%
課題はない	33	17.8%
その他	5	2.7%
サンプル数	185	

※R4 年度調査では、「工場、事務所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組について、取組む必要性はあるが実施していない」を選択した回答者のみを対象とした設問

産業振興施策の利用状況について

71. 豊田市の産業振興施策の利用の有無

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
利用したことがある	87	28.9%	58	20.3%
利用したことがない	208	69.1%	198	69.2%
無回答	6	2.0%	30	10.5%
サンプル数	301	100.0%	286	100.0%

※問 71 で「2 利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

72. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由（複数回答）

	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
施策の情報がない	68	32.7%	41	20.9%
利用できるかわからない	75	36.1%	66	33.7%
手続きが煩雑そう	61	29.3%	32	16.3%
利用したい施策がない	41	19.7%	34	17.3%
その他	4	1.9%	1	0.5%
必要ない	40	19.2%	40	20.4%
無回答	4	1.9%	-	-
サンプル数	208		196	

※R4 年度調査では、無回答（90）を集計対象外としている。

7.3. 今後市に期待する支援施策（複数回答）				
	R5 集計	R5 割合	R4 集計	R4 割合
販路開拓の支援	61	20.3%	63	26.9%
新製品・新技術開発の支援	41	13.6%	40	17.1%
起業・創業(第2創業含む)の支援	11	3.7%	12	5.1%
人材育成・確保の支援	110	36.5%	75	32.1%
事業承継の支援	31	10.3%	32	13.7%
国や県、産業支援機関の施策情報の提供	32	10.6%	22	9.4%
カーボンニュートラルなどの支援	60	19.9%	—	—
知的財産の取得等の支援	6	2.0%	10	4.3%
工場用地の確保	31	10.3%	29	12.4%
異業種との交流・連携支援	29	9.6%	17	7.3%
IoT 導入などの情報化支援	28	9.3%	29	12.4%
SDGs 推進の支援	28	9.3%	26	11.1%
BCP 策定支援	22	7.3%	18	7.7%
多様な人材活躍支援	17	5.6%	23	9.8%
働き方改革への支援	32	10.6%	29	12.4%
レンタルオフィスへの支援	2	0.7%	3	1.3%
生産設備等への設備投資の支援	107	35.5%	117	50.0%
新工場建設への投資の支援	49	16.3%	—	—
特になし	70	23.3%	—	—
無回答	11	3.7%	—	—
サンプル数	301		234	

※R5 年度調査の選択肢にない R4 年度調査の支援施策（集計、割合）は下記のとおり。
 省エネルギー化の支援（43、18.4%）、EV 対応など新事業展開の支援（23、9.8%）、その他（18、6.3%）

※R4 年度調査では、無回答（52）を集計対象外としている。